事業名	在宅高齢者等自立支援事業
-----	--------------

総事業費	5,225 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	社会保障制度の運営
	基本事業名	介護保険制度の安定運営

② 実施 (Do)

事業の意図	<ul style="list-style-type: none"> ・精神的・経済的な負担を軽減する。 ・在宅での介護サービスの充実を図る。 	
事業の実績 と成果	取組内容	<p>【紙おむつ支給事業】</p> <p>要支援・要介護認定で、家族支援のない独居高齢者、グループホーム等の在宅扱い施設入所者で常時紙おむつを必要とするものに支給</p> <p>紙おむつ支給 219人 要支援1・2 年12,000円 要介護1・2 年12,000円 要介護3～5（課税世帯）年24,000円 要介護3～5（非課税世帯）年36,000円</p> <p>【介護手当】</p> <p>要介護高齢者又は重度認知症高齢者を在宅で介護しているが、一部介護サービスの給付を受けているものに支給</p> <p>1人あたり月額 5,000円 介護手当 70人</p>
	成果	家族支援のない独居高齢者、グループホーム等の在宅扱い施設入所者で常時紙おむつを必要とする要介護等認定者、在宅で要介護高齢者又は重度認知症高齢者を介護している者に対して、経済的負担、精神的負担の軽減が図られた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	紙おむつ支給事業については、独居高齢者や老々介護世帯の増加に伴い、今後も支援の必要性はますます高まると思われる。しかし、国の要綱改正に伴い介護保険制度の地域支援事業補助が対象外になる旨の通知があるため、支給要件等の見直しなど、事業の縮小・廃止を検討する必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	国の要綱改正に伴い介護保険制度の地域支援事業補助対象外となった部分について、令和元年度から一般会計（一般財源）で継続している事業である。国庫補助については段階的に対象要件が制限されてきており、次期計画策定時までには事業の縮小・廃止の検討が求められている。ニーズの高い事業であるため廃止は難しいと考えるが、他市町の状況も見ながら、支給範囲の見直しや財源の確保について検討しなければならない。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	前年度同様、事業を実施しながら、市民のニーズ等を加味し、次期計画策定(R5)に向けて事業の変更・縮小に向けた検討を継続する。
-----------	--

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	地域人材確保事業
-----	----------

総事業費	180 千円
------	--------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	社会保障制度の運営
	基本事業名	介護保険制度の安定運営

② 実施 (Do)

事業の意図	種子島で介護職として就業する。	
事業の実績 と成果	取組内容	市内の介護従事者等が新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者となり、人材不足による事業の縮小や一時休止を余儀なくされる事業所に対して、介護従事者等が早期に職務復帰できるよう抗原検査キットを配布した。
	成果	抗原検査キットの入手が困難な中で、短期的な介護人材確保につながった。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	県や介護事業所等と連携した取組が実施されない。 新型コロナウイルス感染症に係る国の方針が変更となり、同様の取組の必要性がなくなってきた。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	今年度も新型コロナウイルス感染症の影響等があり、県や介護事業所等と連携した魅力発信の取組や相談会は開催できなかった。市内の介護従事者等が新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者となり、人材不足による事業の縮小や一時休止を余儀なくされる事業所に対して、介護従事者等が早期に職務復帰できるよう抗原検査キットを配布し、短期的な介護人材確保に努めた。次年度は、新たな事業に取り組み人材確保につなげたい。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	2022年度で事業は完了するが、種子島の介護・医療従事者等の人材不足が懸念されていることから、県の動向、地域の状況を見据え検討をすすめていく。
-----------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	地域介護基盤整備事業
-----	------------

総事業費	7,551 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	社会保障制度の運営
	基本事業名	介護保険制度の安定運営

② 実施 (Do)

事業の意図	今後、増加する高齢者単身世帯、夫婦のみの世帯、認知症高齢者等の地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。また、施設等の開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備等を支援する。	
事業の実績 と成果	取組内容	認知症高齢者グループホーム 整備助成 33,600千円×1施設 = 33,600千円 開設準備等 (1施設、定員9人) 839千円×9人 = 7,551千円
	成果	介護サービス提供体制の整備を促進し、質の高いサービスを提供できる。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	県補助金の交付決定から年度末 (実績報告書提出) までの期間が短い。事業所と密に連絡を取り、確実に進捗状況の把握をする必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	県の補助事業を活用し、介護事業所 (認知症高齢者グループホーム) の増築に係る費用及び開設準備経費等に対して補助が行われ、利用者にとって安心安全な環境の確保につながった。今後も有利な補助事業を事業者が積極的に活用できるよう、情報提供や事業者からの相談に適切に対応していく必要がある。今回は、馬毛島関連の事業と重なり期限内の完成ができなかった。事業所と密に連絡を取り、確実に進捗状況の把握をする必要を感じた。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	2022年度の県の補助事業として実施し、介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 (7,551千円) については完了したが、地域密着型サービス等整備助成事業 (3,360千円) については、2023年度に予算を繰越し事業を実施する。県からは、早急な事業完了が求められていることから、事業所と連携を図り、早期に事業を完了する。
-----------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明